



2022年3月期 決算説明資料

2022/5/23

寺崎電気産業株式会社
(証券コード：6637)

会社概要

《2022年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市 平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,994名(連結) 546名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 スタandard市場
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 728名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

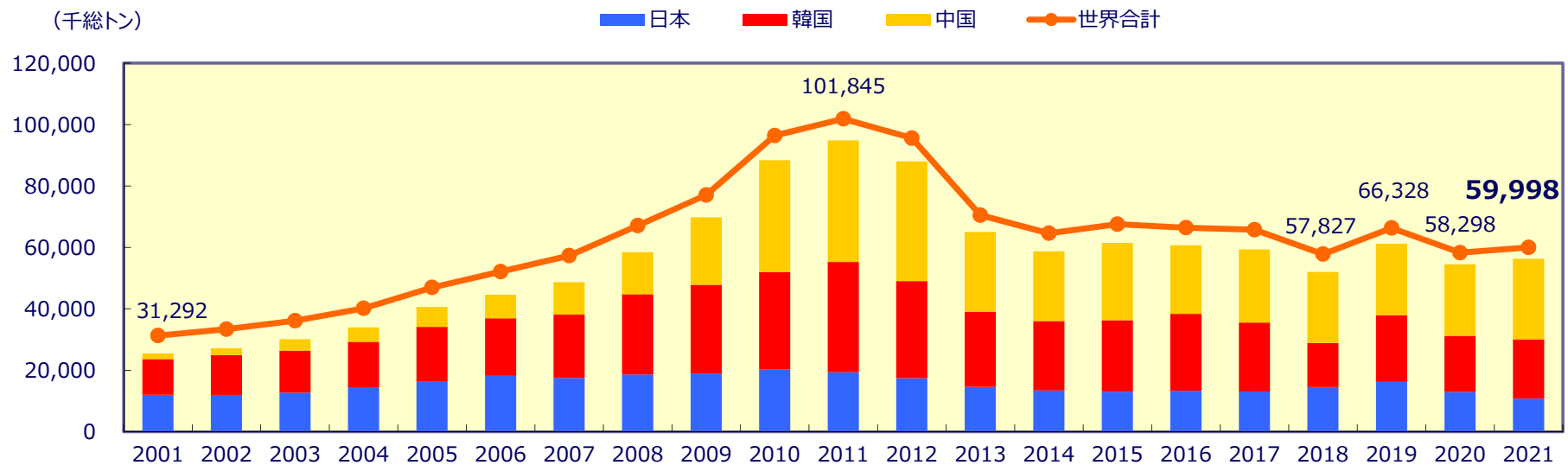
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



世界造船業界の動向（竣工量）

2021年1-12月での「世界の造船竣工量」は
59,998千総トンとなり対前年比 2.9%増

日本・・・ 410隻 10,776千総トン（対前年比 16.7%減）
韓国・・・ 237隻 19,312千総トン（対前年比 5.7%増）
中国・・・ 845隻 26,188千総トン（対前年比 12.6%増）



《参考》2022年予想（日本10,587千総トン、韓国17,084千総トン、中国25,947千総トン、世界合計 61,161千総トン）
2023年予想（日本 6,593千総トン、韓国20,332千総トン、中国25,798千総トン、世界合計 57,204千総トン）

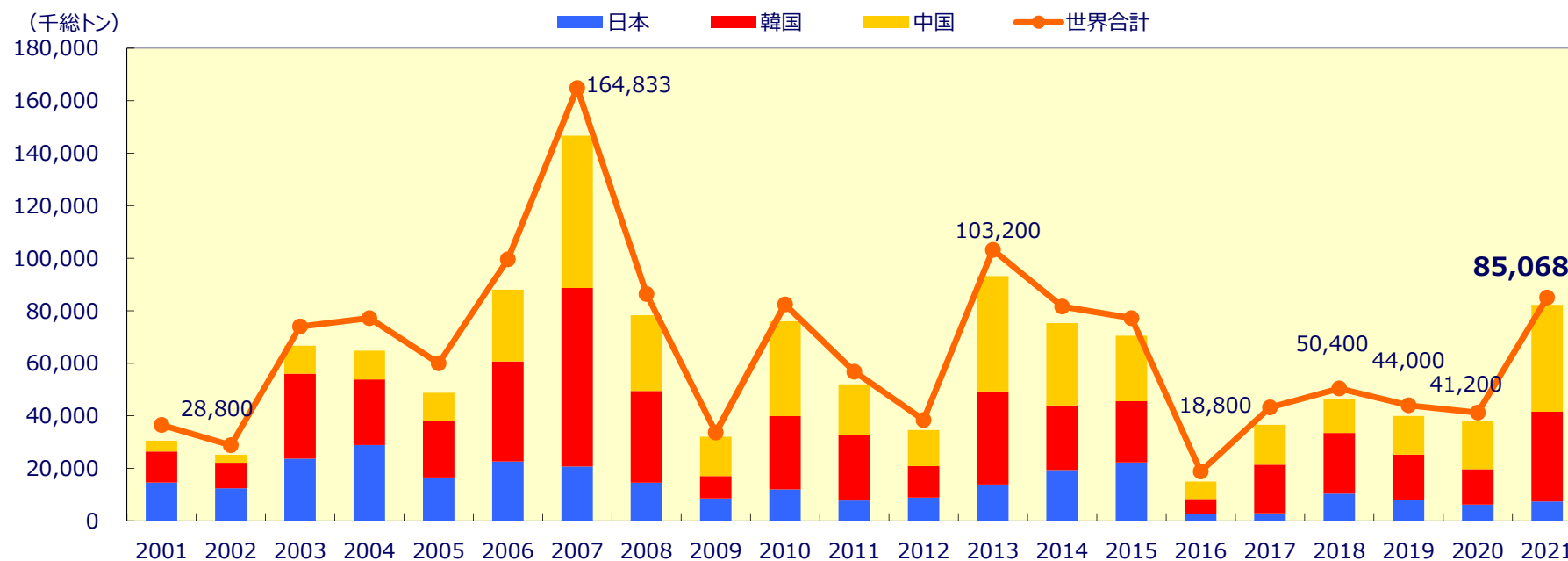
『World Shipbuilding Statistics』データより作成

※2021年12月末時点の手持工事量による

世界造船業界の動向（受注量）

2021年1-12月での「世界の造船受注量」は
85,068千総トンとなり対前年比 106.5%増

日本・・・ 269隻 7,335千総トン（対前年比 19.4%増）
韓国・・・ 414隻 34,191千総トン（対前年比 153.8%増）
中国・・・ 778隻 40,723千総トン（対前年比 122.4%増）

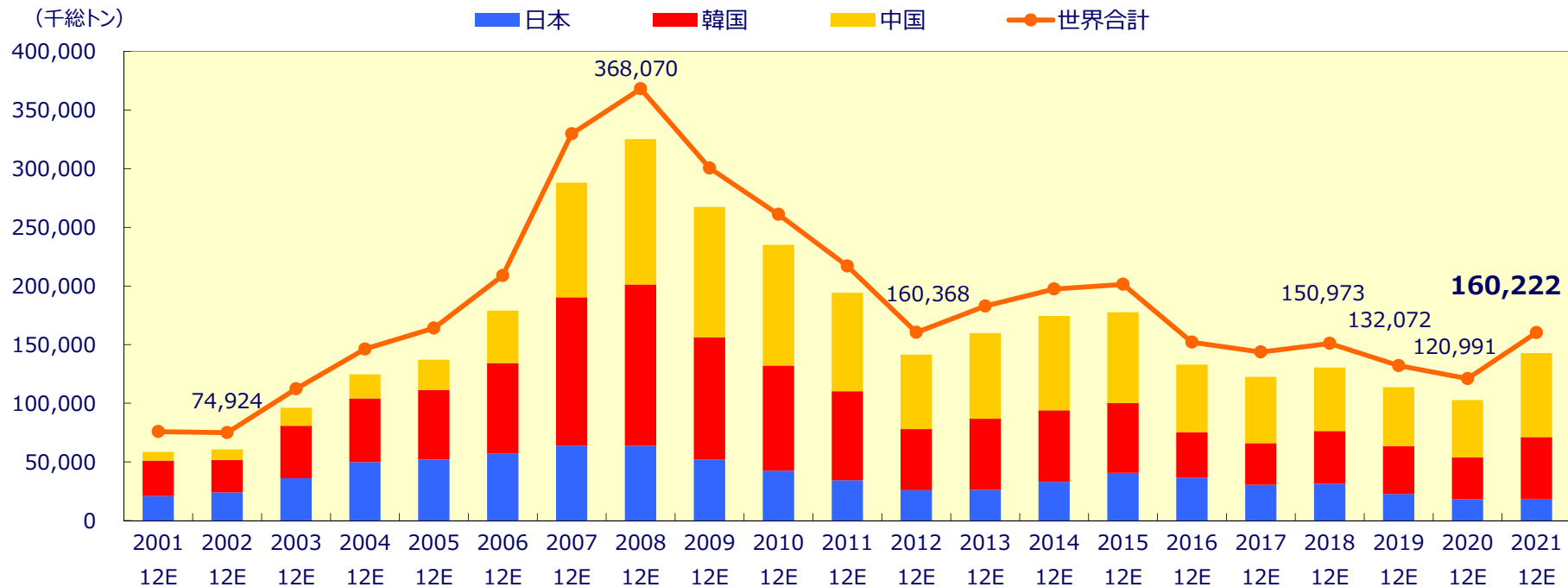


『World Shipbuilding Statistics』データより作成

世界造船業界の動向（手持工事量）

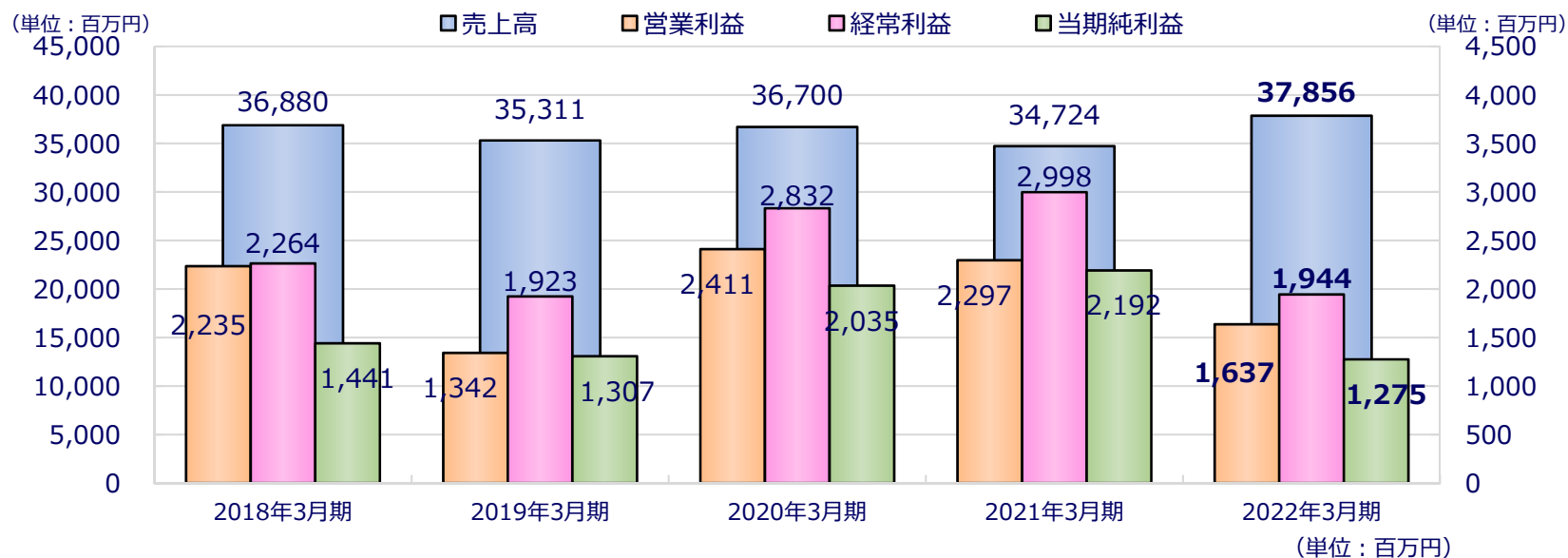
2021年12月末における「世界の造船手持工事量」は
160,222千総トンとなり対前年12月末比 32.4%増

日本・・・ 557隻 18,397千総トン（対前年12月末比 2.3%増）
 韓国・・・ 605隻 52,715千総トン（対前年12月末比 46.7%増）
 中国・・・1,736隻 71,562千総トン（対前年12月末比 47.0%増）



『World Shipbuilding Statistics』データより作成

連結決算概要



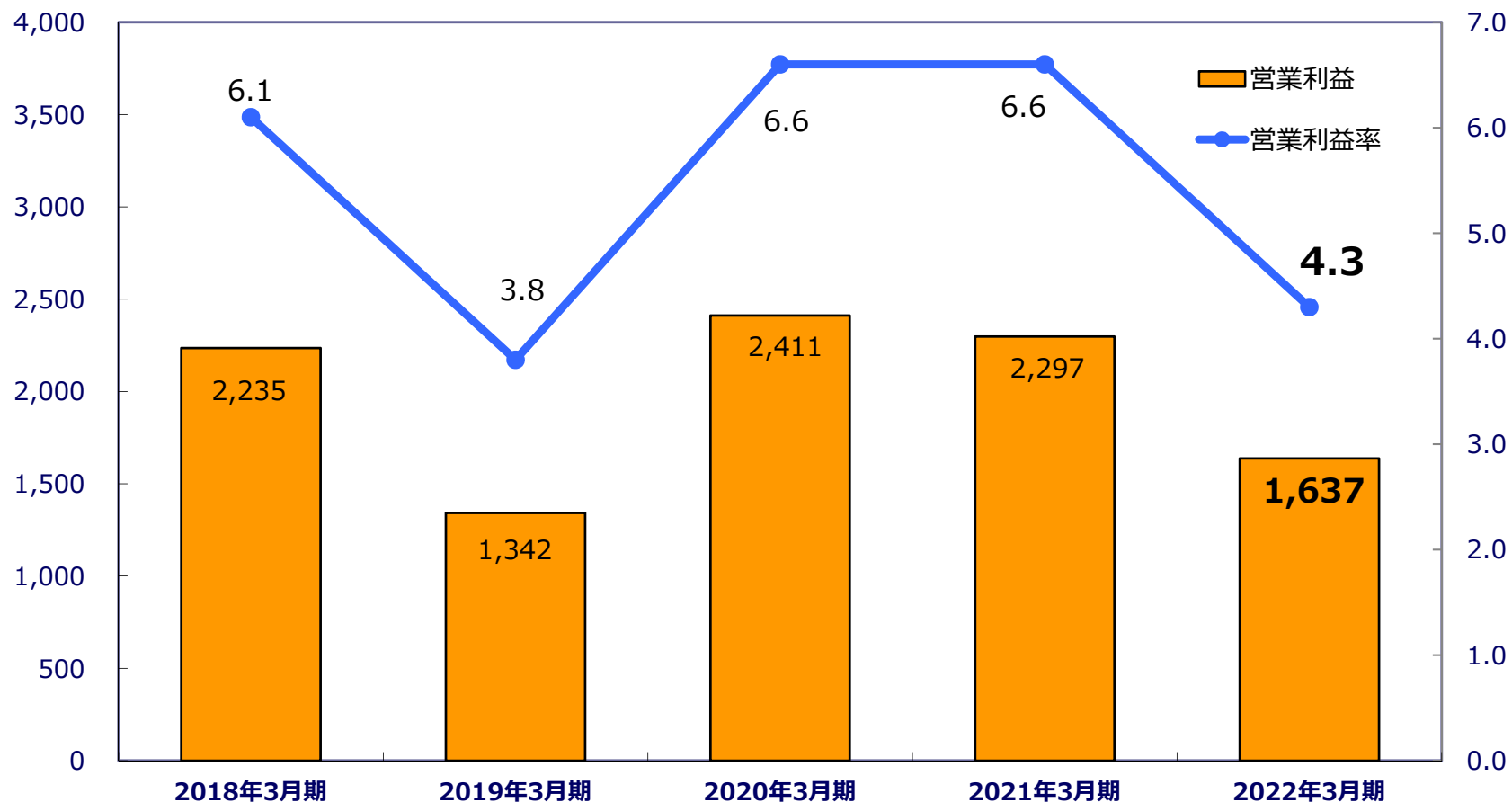
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比 増減率
売上高	36,880	35,311	36,700	34,724	37,856	+9.0%
営業利益	2,235	1,342	2,411	2,297	1,637	▲28.7%
経常利益	2,264	1,923	2,832	2,998	1,944	▲35.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441	1,307	2,035	2,192	1,275	▲41.8%
EPS 1株当たり当期純利益	110円67銭	100円36銭	156円20銭	168円29銭	97円92銭	
1株当たり配当金	14.00円	14.00円	16.00円	16.00円	18.00円	

連結決算概要

経営目標：売上高営業利益率5%以上

(単位：百万円)

(単位：%)



セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比 増減率
売上高	23,140	21,926	22,004	+0.4%
セグメント利益	2,089	2,320	2,021	▲12.9%
売上高比率	63.0%	63.1%	58.1%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	減少	コンテナ船やばら積み船等が減少
産業用システム製品	増加	コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少するも、国内及び海外プラント向けが増加
医療デバイス	減少	医療機器や臨床検査機器の設備投資に回復の動きがみられるも、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	増加	海洋環境規制関連工事及び産業エンジニアリング案件が減少するも、船舶向け各種点検及び国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加
機器製品	増加	国内・・・舶用市場向けは低調に推移するも、設備投資が増加 海外・・・オセアニア地域及び西アジア地域が増加

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比 増減率
売上高	9,570	8,296	10,685	+28.8%
セグメント利益	925	536	138	▲74.3%
売上高比率	26.1%	23.9%	28.2%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	前年同期と比べ増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	陸電供給システム関連工事が増加し、シンガポールにおいて改造 工事等の需要が回復するも、感染症による移動制限の影響継続 及び海洋環境規制関連工事が減少
機器製品	増加	凍結されていた設備投資の再開等により増加

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比 増減率
売上高	3,989	4,501	5,165	+14.8%
セグメント利益	238	255	243	▲4.7%
売上高比率	10.9%	13.0%	13.6%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	英国が好調に推移したほか、中近東向けの大型プロジェクト案件等により増加
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	海洋環境規制関連工事が減少したものの、ブレーカの更新工事が増加

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
資産の部			
流動資産	34,070	36,613	+2,543
固定資産	14,502	15,804	+1,302
資産合計	48,573	52,418	+3,845
負債の部			
流動負債	10,627	11,437	+809
固定負債	3,088	3,113	+24
負債合計	13,716	14,550	+833
純資産の部			
株主資本	33,159	34,227	+1,067
その他の包括利益累計額	1,659	3,602	+1,943
非支配株主持分	37	38	+1
純資産合計	34,856	37,868	+3,011
負債・純資産合計	48,573	52,418	+3,845

主な増減

《流動資産》

現金及び預金 ▲1,254

受取手形、売掛金及び
契約資産 +2,034

棚卸資産 +1,270

《固定資産》

有形固定資産 +136

退職給付に係る資産 +805

《流動負債》

支払手形及び買掛金 +502

電子記録債務 +579

未払法人税等 ▲121

《固定負債》

長期借入金 ▲511

繰延税金負債 +275

その他 +252

《株主資本》

利益剰余金 +1,067

《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定 +1,516

退職給付に係る調整
累計額 +344

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動による キャッシュフロー	3,420	39	▲3,381
投資活動による キャッシュフロー	▲928	▲933	▲5
財務活動による キャッシュフロー	▲1,181	▲923	+258
現金及び現金同等物 の期末残高	13,025	11,770	▲1,254

主な収支

「営業活動によるキャッシュフロー」

税金等調整前当期純利益	1,944
売上債権の増加による支出	▲1,512
棚卸資産の増加による支出	▲937
仕入れ債務の増加による収入	834
法人税等の支払による支出	▲755

「投資活動によるキャッシュフロー」

有形固定資産の取得による支出	▲846
その他の支出	▲89

「財務活動によるキャッシュフロー」

長期借入金の返済による支出	▲600
配当の支払による支出	▲208

主要連結財務指標の推移

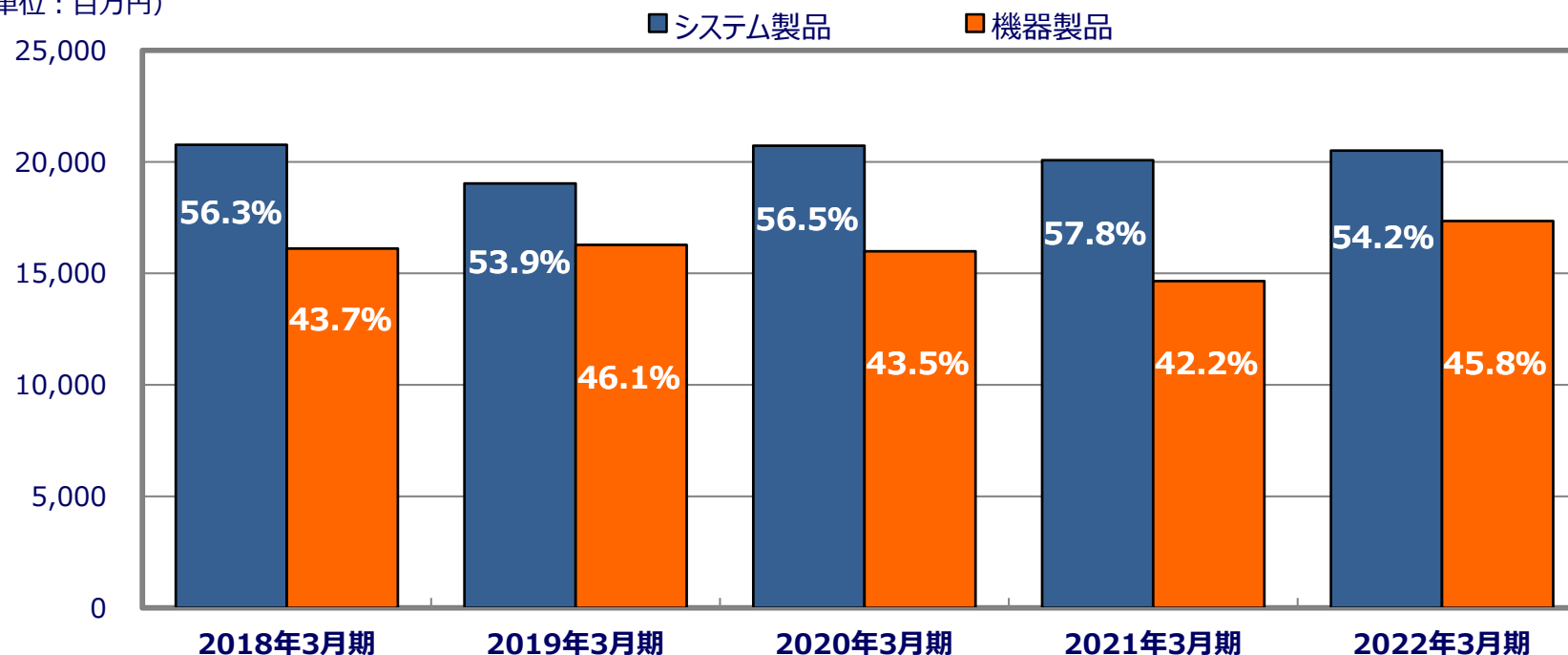
経営目標：自己資本比率55%以上

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,261.78	円 銭 2,305.18	円 銭 2,410.35	円 銭 2,672.45	円 銭 2,903.51
自己資本比率	% 63.3	% 67.1	% 67.1	% 71.7	% 72.2
ROE 自己資本利益率	% 5.0	% 4.4	% 6.6	% 6.6	% 3.5
有利子負債※	百万円 4,175	百万円 3,344	百万円 3,412	百万円 2,659	百万円 2,257
D/Eレシオ	倍 0.14	倍 0.11	倍 0.11	倍 0.08	倍 0.06

※ 2020年3月期以降、会計基準の変更（国際財務報告基準第16号「リース」の適用）にともない、全てのリース債務を含んでおります。

製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)

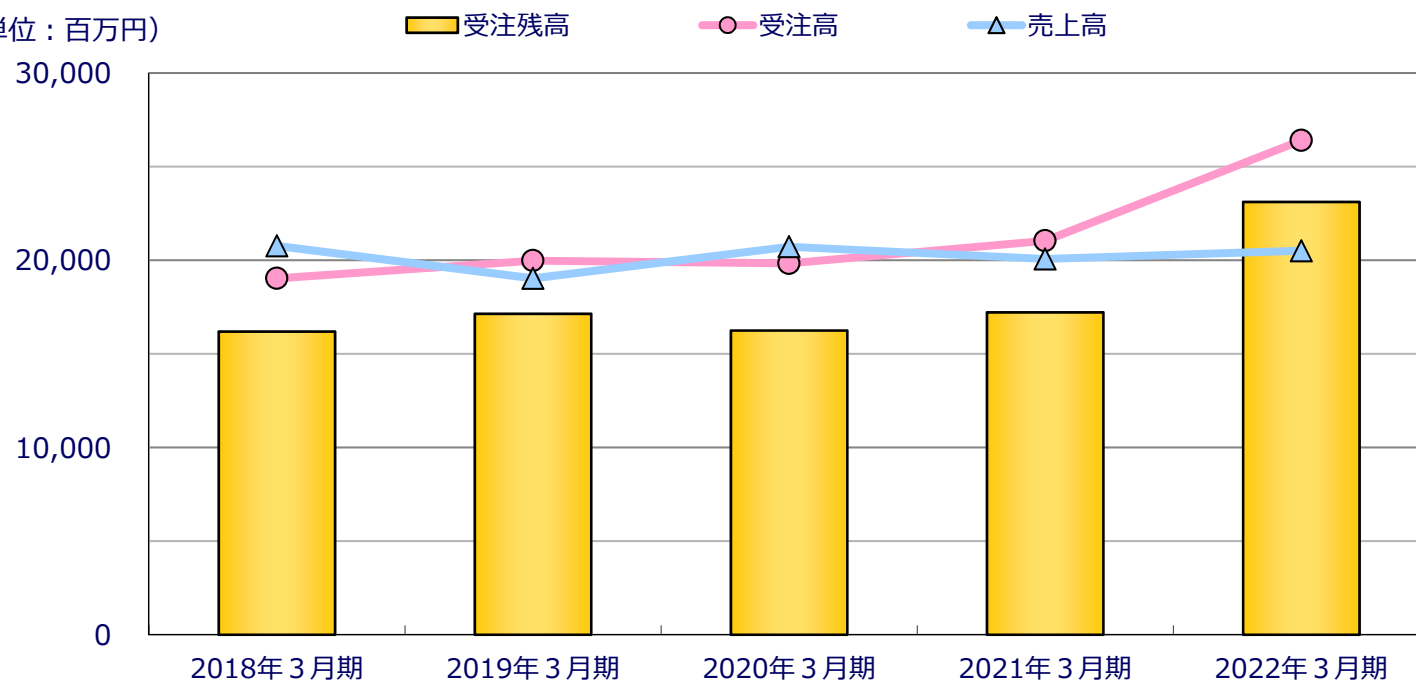


(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	20,767	19,032	20,722	20,070	20,506	+2.2%
機器製品	16,112	16,278	15,978	14,653	17,349	+18.4%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
受注残高	16,190	17,139	16,247	17,218	23,113
受注高	19,030	19,982	19,830	21,041	26,401
売上高	20,767	19,032	20,722	20,070	20,506

2023年3月期 連結業績予想及び配当予想

造船業界・・・新造船受注量は好調な海運市況により一定の受注量が見込めると予想

国内設備投資・・・自動化、省力化、グリーン関連及びデジタル関連に向けた設備投資を中心に、底堅く推移すると見込む

海外設備投資・・・緩やかな回復を期待するものの、各種影響によりそのペースに鈍化がみられると予想

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期(予想)	対前期 増減率
売上高	35,311	36,700	34,724	37,856	42,070	+11.1%
営業利益	1,342	2,411	2,297	1,637	2,110	+28.9%
経常利益	1,923	2,832	2,998	1,944	2,240	+15.2%
親会社株主に帰 属する当期純利 益	1,307	2,035	2,192	1,275	1,580	+23.8%
EPS 1株当たり当期純利 益	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 121.27	
1株当たり 配当金	円 銭 14.00	円 銭 16.00	円 銭 16.00	円 銭 18.00	円 銭 18.00	
営業利益率	3.8%	6.6%	6.6%	4.3%	5.0%	

業績予想の前提：為替レート(TTM)
 1US\$: 115.00円
 1EURO : 130.00円
 1ST£ : 155.00円
 1A\$: 85.00円

設備投資 : 1,800百万円 (前年実績 976百万円)
 減価償却費 : 1,050百万円 (前年実績 1,106百万円)
 研究開発費 : 960百万円 (前年実績 759百万円)

今後のセグメント経営戦略

日本

● 船舶用システム製品

陸電供給システム及びコンテナ船等が増加し、売上は増加する見通し。

- － 高付加価値船(L N G 船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 陸電供給システム、Soxスクラバー制御装置、バラスト水処理制御装置等のグリーンビジネスの拡大や、最適エネルギー管理システム、I o T 及びビッグデータ活用などの研究開発にも取り組み、1 隻あたりの当社活躍度を高める
- － 生産性の向上とコストダウン
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

今後のセグメント経営戦略

日本

● 産業用システム製品

コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連及び国内鉄道関連施設向けが増加するものの、国内プラント向けが減少し、売上は減少する見通し。

- － 国内外のグリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- － 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- － 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● 機器製品

海外の設備投資は回復のペースに鈍化がみられると予想されるものの、国内の設備投資は底堅く推移し、売上は堅調に推移する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大
(グリーン関連市場、海外船舶市場、新興国インフラ市場等)
- － O E Mパートナーの拡大
- － B C Pの観点からのサプライチェーン見直し

今後のセグメント経営戦略

日本

● メディカルデバイス

臨床検査機器は減少するものの、医療機器が増加し、売上は堅調に推移する見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化

今後のセグメント経営戦略

日本

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

感染症の影響は継続するものの、経済環境は緩やかな回復に向かうと見込み、売上は堅調に推移する見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの拡大
- レトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 船舶用システム製品

コンテナ船等の増加により、売上は増加する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める

● 機器製品

設備投資は回復のペースに鈍化がみられると予想し、売上はほぼ横ばいとなる見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスを「TEAM TERASAKI」で創出
- － 船用市場とインフラ関連市場およびデジタル関連市場への営業強化

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化
- 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

感染症の影響は徐々に回復すると見込み、売上は増加する見通し。

- 陸電供給システム、バラスト水処理装置等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- レトロフィットビジネスの拡大

今後のセグメント経営戦略

ヨーロッパ

● 機器製品

欧州向けは堅調に推移するものの、中東向けが減少し、売上はほぼ横ばいとなる見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- － 欧州周辺国と中東・アフリカ市場のシェア拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- － アフターサービスの強化
(欧州・中東におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。